

# 第5回行政評価委員会

開催日時 令和6年9月18日(水)  
 午後6時30分から  
 開催場所 市役所3階大会議室

No. 13 (ページ 1 )

事務事業名	担当課	判断理由
幼稚園運営事業	学校教育課	モデル事業選定
外部評価のポイント		
<p>近年の少子化により、本市の子どもの数は年々減少し、さらに保育無償化とも相まって、特に幼稚園の入園者数は大きく減少している。</p> <p>そのため、国の方針により全国的に進んでいる認定こども園への移行を踏まえ、本市では令和4年6月「伊予市公立保育所・認定こども園の運営基本方針」を策定した。これにより、令和6年4月1日開設のきたやまさき認定こども園に続き、伊予幼稚園とうえの保育所の統合方針が示されており、認定こども園への移行を目指すことが明記されている。</p> <p>現在、新しい認定こども園への移行準備を進めており、令和7年4月1日開設予定となっているため、本事業は令和6年度末をもって終了となることについて、各委員の皆様のご意見をお伺いしたい。</p>		

No. 14 (ページ 3 )

事務事業名	担当課	判断理由
プロスポーツ地域振興事業	社会教育課	モデル事業選定
外部評価のポイント		
<p>本事業の実施により、スポーツに対する関心、プロスポーツ団体の認知度及びイメージの向上、交流人口の拡大及び地域の活性化等により一層注力していきたいと考えている。</p> <p>当該事業の目的や効果等について、それぞれの視点から所見をお聞かせいただきたい。</p>		

No. 15 (ページ 5 )

事務事業名	担当課	判断理由
文化交流センター管理運営事業	社会教育課	モデル事業選定
外部評価のポイント		
<p>文化交流センター(IYO夢みらい館)は、本市のひと・まち・文化の拠点となる施設であり、令和5年度から指定管理制度を導入した。</p> <p>市と指定管理者の官民連携のもと、さらなる文化芸術活動、生涯学習の推進を図っていきたく、各委員のご意見をいただきたい。</p>		

No. (ページ )

事務事業名	担当課	判断理由
外部評価のポイント		

# 事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	幼稚園運営業務			会計区分	1	一般会計	所管部署	教育委員会事務局 学校教育課				
事業番号	4570			予算科目	10 款 4 項 4 目 教育費		シート入力	R 3	R 4	R 5		
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業		所属長名	佐々木	窪田	谷仲		
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造			基本施策	学校教育環境の整備・充実			担当責任者	田中	田中	田中
根拠法令等	伊予市立幼稚園設置条例、伊予市立幼稚園管理規則、伊予市立幼稚園預かり保育事業実施要綱、幼稚園保育支援員設置要綱、教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領											
関係する計画等	伊予市公立保育所・認定こども園の運営基本方針、伊予市子ども・子育て支援事業計画											
事業の目的【ゴール】	対象	市内幼稚園 2 園			意図	幼児教育現場の安全・安心を確保するため、各園の管理を適切に行い、年齢に応じた幼児に望ましい環境の中で、遊びを通して心身の発達や豊かな人間性の基礎を培うこと目的とした運営を実施し、幼児教育の充実を図る。						
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか ・ 1 日の教育時数は 4 時間、始業時間及び終業時間は、午前 8 時 30 分から午後 2 時まで。 ・ 預かり保育 月曜日から金曜日は、教育時間終了後から午後 4 時まで。長期休業中は、午前 9 時から午後 4 時まで。(保護者の希望する時間を選択してもらう)											
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和		事業終了年度(予定)	令和 6 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし				

## 前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	最終判断	統合縮小
事業遂行に係る課題・改善点	コロナの感染対策は、補助金や交付金も活用しながら、適正な執行になるよう努めている。 また、園児数の減少が加速化している中で、通常保育だけでなく、預かり保育の拡充も踏まえて、幼稚園教諭だけでなく、支援員の人員確保が課題である。		
課題解決に向けた具体的な方策等	感染対策事業では、補助要件の拡充があり、補正対応を行った。人員確保については、預かり保育の方向性の検討と併せて進める必要があり、関係者と協議を重ねた。また、令和 6 年度から認定子ども園化が決まったことから、子育て支援課と連携して、各園において、保護者や地域への説明会や個別の対応により、理解と協力を求めている。		
左記に対する対応状況	コロナ禍において、感染対策を行いながら、教育活動を行うための支援について、今後も継続的な対応を行う。 また、廃園への不安や認定子ども園開設への期待に応える取組に努めている。		

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 3 実績 R 4 実績 R 5 実績 R 6 要求				R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	摘要 ※代表的なものを簡潔に
	事業費 (千円)								
予算	当初予算	17,006	18,708	18,772	12,696	9,674	11,391	5,613	人件費 (報酬、手当含む)
	補正予算	2,330	509	0	0	10	7	10	謝礼
	前年度から繰越	0	0	0	169	141	181	155	会計年度任用職員通勤手当
	予備費等	0	0	0	2,600	2,473	2,335	1,469	消耗品費、光熱水費等
計	19,336	19,217	18,772	9,373	407	407	433	304	通信運搬費、手数料等
決算	執行額	18,096	15,516	16,334	1,817	1,857	1,581	1,214	警備業務委託料等
	翌年度へ繰越	0	0	0	274	274	274	93	印刷機リース料等
	国庫支出金	158	311	4	35	20	7	20	運動場用真砂土
	県支出金	0	0	0	28	37	27	46	全国国公立幼稚園市町負担金等
財源内訳	地方債	0	0	0					
	その他	15	12	12					
	一般財源	17,923	17,923	311	70	623	98	449	教育用備品
	執行率 (%)	93.6%	80.7%	87.0%					
当初予算 + 補正予算に対する執行額の割合 (%)	93.6%	80.7%	87.0%						
職員の人工 (にんく) 数	7.00	6.00	6.00						
1 人当たりの人件費単価	7,841	7,794	7,765						
※ 執行額 + 人件費	72,983	62,280	62,924	18,096	15,516	16,334	9,373	一般事務費、上記で書き表せないもの	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3 目標実績 R 4 目標実績 R 5 目標実績			達成度	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績				
活動指標	指標 ①	園児数	5月1日現在	180	180	180	50%未満 (未達成)	コロナ禍において、国庫補助金を活用しながら、感染対策を実施し、黙食の指導、密にならないよう配慮をした教育活動に努めた。 また、幼稚園を広く周知するため、HP の活用を提案を受けて、毎月の行事予定や活動報告を掲載し、地域との関わりを充実を目指した。	次年度以降、認定子ども園の移行が決まったが、預かり保育の充実を求める保護者の意向をふまえて、段階的に拡充していくため、関係者と協議を重ねた。今後は、保護者アンケートを行いながら、ニーズを把握のうえ、適切な実施になるよう計画、人材確保に努めている。また、園児数減少に伴い、式典経費の一部を公費とし、保護者の負担軽減を図った。	年度当初より、預かり保育の平日の時間延長を行い、「実施要綱」を改正のうえ、長期休業中の実施に取り組んだが、利用園児数について改善の余地がある。 また、北山崎幼稚園の廃園に伴う業務は、適切に実施することができたが、タイトなスケジュールで苦慮したこともあったため、次年度は、計画的な取り組みに努めたい。
	指標 ②	預かり保育	利用延べ人数	1,100	900	1,500	100%以上 (目標達成)			
	指標 ③									
	指標 ④									

## 事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目	単位	目指す方向性	指標設定の考え方				最終目標値
				現状把握値	時点、根拠等	指標で表せない成果や市政・市民等への影響		
成果指標	幼稚園の運営に必要な経費であり、適切な教育活動や教育環境に寄与する事業であるため、成果指標は設定していない。			R 3 目標実績	R 4 目標実績	R 5 目標実績	達成度	成果指標は設定していないが、幼児期の教育は、遊びを通して、小学校以降の学習の基礎となる芽生えを培う重要な時期である。少子化が進んでも、支援が必要な子は増加傾向にあり、全ての子どもに等しく機会を与えることが必要と考えている。 また、統合後の認定子ども園においても、幼児教育が出来ることや、幼稚園と同じ地域に位置することで連帯感が変わらないと考えるため、市民への影響は少ないと考える。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		C	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12		幼稚園教育は学校教育のはじまりでもあり、子どもの発達に応じた教育という観点から、本来社会的ニーズは高いと考えるが、核家族化と共働き世帯の増加に伴い、より長く子どもを預かってもらえる認定子ども園へニーズが移ってきたと考える。預かり保育の充実を求める保護者の意向をふまえて、平日の預かり保育時間の延長を行った。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9 ~ 10				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク				C	事業遂行に係る課題・改善点
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12		幼稚園運営に必要な業務のため、成果指標は設定していないが、教育環境を整備し、幼稚園教育の充実を図ることができた。認定子ども園との統合が決まっており、新しい園になじみややすくなるため両園の交流会を実施した。		
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9 ~ 10				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク				B	課題解決に向けた具体的な方策等
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S	11 ~ 12		幼稚園業務としての管理運営は、適正かつ効率的に行われたと考えている。特に、廃園業務は、限られた人員と時間の中で、最適な手段を模索しながら、実施することができた。		
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		A	9 ~ 10				
		一次判定	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分	S	非常に高い			D	所属長の所見
貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い		少子化による子供数自体の減少、さらに核家族化、共働きといった社会的背景によって、幼稚園への入園者が減少しており、統合縮小するため、認定子ども園への移行が妥当だと考える。					
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通							
C	低い										
D	非常に低い										
所属長											

施策を踏まえた総合評価	二次判定	統合・縮小を検討	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
			4	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	<p>保護者や関係機関等への説明と意見公募を経て令和4年6月に「伊予市公立保育所・認定子ども園の運営基本方針」が策定されている。</p> <p>それには、北山崎幼稚園となかもら保育所を一元化する統合と幼保連携認定子ども園への移行を令和6年度と定めており、移行後、なかもら保育所の設備だけで運営できる場合は、北山崎幼稚園の設備は廃止するとしている。</p> <p>また、令和7年度には、うえの保育所の設備を活用し、伊予幼稚園を廃園して統合を行い、認定子ども園への移行も目指すとしていることから、事業規模の縮小は規定路線と考える。</p>
				2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
				3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
				4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
				5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階					
外部評価について						
					<input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて。4or5は必須。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	--

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
			表示			
			1 更に重点化	重点化		
			2 業務改善が必要	業務改善		
			3 現状のまま継続	現状維持		
			4 統合・縮小を検討	統合縮小		
			5 休止・廃止を検討	休廃止		
6 休止・廃止が決定						

関連事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

事業番号	事務事業名

事業番号	事務事業名

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	



事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討が必要である 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12		愛媛FC（サッカー）・愛媛オレンジバイキングス（バスケットボール）・愛媛マンダリンパイレーツ（野球）との連携強化・交流促進を目的に「伊予市プロスポーツ誘致促進事業費補助制度」を創設したところ、公式戦開催回数及び公式練習実施回数が大幅に増加するとともに補助金交付の条件である「地域貢献活動」が市内各地域で実施されることにより、スポーツに親しむ環境の提供、スポーツに対する意識・関心の醸成につながった。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9 ~ 10				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	B	7 ~ 8					
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	C	5 ~ 6					
		効率性	市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	D	3 ~ 4	B			事業遂行に係る課題・改善点	
				手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	A				9 ~ 10	プロスポーツ団体においては、年間を通し、県内外において開催される公式戦に臨むほか、様々な事業・取組を展開していることから、市内における「地域貢献活動」の実施に当たっては、時期や場所、対象となる児童など小学校・スポーツ少年団等との調整に時間と労力を要する。
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	B	7 ~ 8					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	C	5 ~ 6						
		一次判定	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分	S				非常に高い	
貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い		令和5年度の反省点を踏まえ、プロスポーツ団体の年間スケジュールを把握するとともに、小学校やスポーツ少年団等との調整を早い時期にスタートさせる必要がある。					
重要度	S 市政全体からみて、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみて、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通							
所属長		C	低い								
		D	非常に低い		所属長の所見						

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見		
		業務改善が必要	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A
2	業務改善が必要		事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
3	現状のまま継続		現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
4	統合・縮小を検討		他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する				
5	休止・廃止を検討		優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				
6	休止・廃止が決定		既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階				
		2				外部評価について	
						<input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る	
						【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて、4or5は必須。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
------------	------	------

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分	表示	コメント欄
			1 更に重点化	重点化	
	2 業務改善が必要	業務改善			
	3 現状のまま継続	現状維持			
	4 統合・縮小を検討	統合縮小			
	5 休止・廃止を検討	休廃止			
	6 休止・廃止が決定				

関連事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

事業番号	事務事業名
5020	社会体育事業運営事業
5030	社会体育施設管理事業
5050	社会体育団体育成事業

事業番号	事務事業名

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	

# 事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	文化交流センター管理運営事業			会計区分	1	一般会計	所管部署	教育委員会事務局社会教育課		
事業番号	4894			予算科目	10 款 5 項 6 目 教育費		シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業		所属長名	泉	岡市	小笠原
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		関係する計画等	第2次伊予市子ども読書活動推進計画					
	基本施策	個性豊かな文化の振興		事業の目的【ゴール】	対象 全世代を対象		担当責任者	北岡	北岡	堀内
根拠法令等	伊予市文化交流センター条例 伊予市立図書館設置条例			事業の目的【ゴール】	意図 文化交流センターを拠点に、文化芸術活動や生涯学習の推進を図ることで、「ひと・まち・文化」が出会い、つながる仕組みを創造することを目的とする		事務担当者	北岡	北岡	佐々木
事業内容【アクティビティ】	【指定管理者】 自主事業による講座や体験教室等の開催、図書の実、施設の有効活用に向けた情報発信 など 【市】 市民文化祭・文化芸術公演等の開催、文化関連事業の誘致、文化財の展示、指定管理者との連携による文化振興 など			事業開始年度	平成 1 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和		※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )			事業終了年度(予定)	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし					

## 前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度		
最終判断	現状維持		
事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等		
「ひと・まち・文化」が出会いつながるために、子どもから高齢者まで幅広い世代の利用促進や文化の振興への理解醸成が必要	様々な属性や価値観を受容する企画の実施及び多様な手段・手法を用いた積極的な情報発信		
	左記に対する対応状況		
	・市民や施設利用者に対するニーズ調査により、文化振興を進めるうえで何が必要か、何を望んでいるのが把握する。 ・これまで数年にわたり実施してきた文化芸術公演の対象演目及び実施事業数を拡大することにより、多様なジャンルへの意識・関心を高める。		

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 3 実績 R 4 実績 R 5 実績 R 6 要求				節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求			R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求			
予算	当初予算	58,040	58,253	98,429	91,718	報酬	会計年度任用職員報酬	1,855	1,816	0	0	～R4会計年度任用職員	
	補正予算	▲6,682	2,312	902	0	職員手当等		371	363	0	0	～R4会計年度任用職員	
	前年度から繰越	0	0	0	0	報償費	報償費	0	0	15	30	R5～企画運営会議オブザーバー謝礼	
	予備費等	0	0	0	0	需用費	光熱水費	14,471	18,376	1,468	0		
計	51,358	60,565	99,331	91,718	役務費		460	676	21	2			
決算	執行額	47,405	58,851	98,179		委託料		28,082	35,348	92,421	91,159	R5～指定管理料	
	翌年度へ繰越		0	0		使用料及び賃借料		227	220	0	7	R5～企画運営会議施設使用料	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	負担金・補助及び交付金	負担金	28	28	0	0	～R4全国公立文化施設協会年会費	
	県支出金		0	0	0	備置金・利子及び割引料		885	119	3,324	0	R5施設使用料前納分	
	地方債		0	0	0	需用費	修繕料	126	1,074	909	500	修繕料	
	その他	9,261	13,541	0	86	工事請負費		0	51	0	0		
	一般財源	38,144	45,309	0	91,632	備品購入費	機械器具費	90	0	0	0		
執行率 (%)	92.3%	97.2%	98.8%		上記以外の事業費合計				810	780	20	20	一般事務費、上記で書き表せないもの
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92.3%	97.2%	98.8%		事業費の総計				47,405	58,851	98,178	91,718	
職員の人工(にんく)数	1.70	1.70	0.10										
1人当たりの人件費単価	7,841	7,794	7,765										
※ 執行額+人件費	60,735	72,101	98,956										

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3 目標実績 R 4 目標実績 R 5 目標実績			達成度	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績				
活動指標	指標① 自主事業の実施	回数	↑	38	50	79	100%以上 (目標達成)	事業成果や課題等 IYO夢みらい館の利用者増加を図るため、図書館では主に子どもを対象とした事業を実施するとともに、市民大学講座や演劇公演を開催した。指定管理制度の導入に向け、各種業務や操作等に係るマニュアル(手順書)を作成し、円滑かつ適切な引継ぎを実施した。 令和5年4月から指定管理制度を導入したが、施設管理方法の改善・自主事業の増加など民間の持つ柔軟な発想、ノウハウを生かした企画運営を実施し、利用者の増加につながった。		
	指標② 地域交流館利用率	%	↑		54	85	100%以上 (目標達成)			
	指標③ 文化ホール利用率	%	↑			25	100%以上 (目標達成)			
	指標④ 顧客満足度	%	→			25	100%以上 (目標達成)			
								上記への改善提案 新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、小規模でも実施可能な講座・講習などに取り組んでいく必要がある。 指定管理制度を導入してもサービスの低下が生じないよう、マニュアルの適切な実行を要請するとともに、情報共有に努めながら、的確な指導・助言を行う必要がある。	利用者のより一層の増加を図るため、施設の更なる有効活用、他施設との連携強化、新たな事業の誘致などについて提案していく。	

## 事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目			単位	目指す方向性	指標設定の考え方			最終目標値
	R 3 目標実績	R 4 目標実績	R 5 目標実績			現状把握値	時点、根拠等	指定管理者からの報告により把握	
成果指標	文化ホール・地域交流館利用人数			人	↑	各種事業を実施・展開することにより、生涯学習の充実及び文化振興を図るとともに、誰もが利用しやすい施設環境を整えていくことで、施設の利用人数の増加につなげていく。			年間65,000人
						指標で表せない成果や市政・市民等への影響			
	20,000	40,000	60,000	100%以上 (目標達成)	IYO夢みらい館が整備されたことにより、伊予市の魅力度が向上するとともに、文化芸術活動の振興・充実が図られた。				
	23,066	41,477	60,243						

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討が必要である 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4	S			11 ~ 12	○文化ホールにおいて多彩な芸術公演を実施するとともに、縁側モール等で本市に縁のある文化財・芸術作品等の展示を行うことで、芸術文化に親しむ環境の提供及び文化振興に取り組んでいる。 ○令和5年4月より指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用することによるサービス向上に努めている。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべくだが、導入できていない			3			A		9 ~ 10
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3				評価点ランク			S
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		4			A	9 ~ 10	○文化ホール・地域交流館については、「市中心部に設置されていること」「施設が新しいこと」「利用料が安く設定されていること」などの要因により、数多くの方に利用されているが、大きな講演会・演奏会等がある場合、駐車場が不足する。 ○供用開始後、5年余りしか経過していない中、施設・設備の破損・不具合が散見されるようになってきた。	
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない			4		B	7 ~ 8		
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3				評価点ランク			A
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3			S	11 ~ 12	○指定管理者とも連携しながら、市庁舎前駐車場・国道沿い臨時駐車場等を活用することで、利用者の利便性を向上させる。 ○指定管理者との情報共有を徹底することで、施設・設備の適切管理に努める。	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがある公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない			3		C	5 ~ 6		
		担当者	自己判定結果の確定	<input type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	所属長の所見							
一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A		供用開始後、5年が経過したが、実施事業が充実してきたこと、認知度が向上してきたこと、周辺整備が進んできたことなどから、施設利用率及び利用人数とも増加の一途をたどっている。 ウエルビア伊予・しおさい公園等とともに伊予市を代表する施設であるという認識のもと、指定管理管理者とも連携協力しながら、効果的な運営に努めていきたい。				
	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い							
	所属長			B	普通		S					

施策を踏まえた総合評価	二次判定	現状のまま継続	3	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
				1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	指定管理者制度へ移行の初年度にして、文化施設としての稼働率を県内屈指の数値に押し上げ、業者選定のプロセスで掲げた稼働率を大幅にクリアした。これも直営時に蓄積した各種業務や操作等のノウハウをマニュアル化するなどして、円滑な引継ぎに注力した成果であると考え。本施設は更なる可能性を秘める施設であることから、大規模なイベント開催時に駐車場が足りなくなる事態に陥らないよう、既存施設を有効活用することで利便性のイメージアップを図り、クチコミでの評価に繋げたい。	
				2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある		
				3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する		
				4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する		
				5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する		
6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階						
外部評価について	<input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る						
所管部長			【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて、4or5は必須。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分	表示	コメント欄	
				1 更に重点化		重点化
				2 業務改善が必要		業務改善
				3 現状のまま継続		現状維持
				4 統合・縮小を検討		統合縮小
				5 休止・廃止を検討		休廃止
				6 休止・廃止が決定		

関連事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること）  なし

事業番号	事務事業名
4660	文化振興費
4810	図書館運営費

事業番号	事務事業名

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	